

## 【 提 言 書 】

さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けて

令和8年2月19日

さぬき市まち・ひと・しごと創生有識者会議

さぬき市まち・ひと・しごと創生本部  
本部長 大 山 茂 樹 殿

### 第3期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けて

さぬき市まち・ひと・しごと創生有識者会議では、第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間（令和2年度から令和6年度）の満了を受けて、関係部局に対する総合戦略に掲げた重要業績評価指標（以下「KPI」という。）の最終年度目標値の達成状況調査及び最終評価・検証結果等について協議を行いました。

つきましては、当有識者会議における協議結果等を、次の意見を付して報告します。

貴職におかれましては、今後の第3期総合戦略の実施に向け、意見内容を踏まえて所要の措置を講じられますよう切に希望します。

さぬき市まち・ひと・しごと創生有識者会議  
座 長 長 山 貴 之

## 1 総括意見

### 第3期総合戦略の着実な推進に向けて

さぬき市の人口減少は底を打っていない。国勢調査人口は、平成27年の50,272人から令和2年の47,003人へと6.5%減少し、令和7年にはさらに減少することが見込まれる。この急激な人口減少への対応こそが、さぬき市の喫緊の課題であり、総合戦略の目的も、この人口減少とそれに伴う社会構造の変化に対応することにある。

令和7年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」の基本的な考え方にあるとおり、「地方こそ成長の主演」という発想をベースに、人口が減少しても経済成長を止めることなく、地域に住んでいる誰もが楽しく、安全に暮らせる基盤を整えることが行政の役割であることを念頭に各施策に取り組んでもらうことを期待する。

第2期総合戦略における、4つの基本目標「誰もが生き生きと働くことができる環境をつくる」、「さぬき市への人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「生きがいをもって、安心して住み続けられる地域社会をつくる」は正に要点を押さえたものであり、個別施策においても幅広く事業を行っていると思われるが、住民や市外の方へ情報が行き届いているかは疑問である。トップセールスは勿論であるが、職員一人一人もさぬき市のイメージアップを図る気持ちを高め、全ての事業において、SNS等を活用して積極的に情報発信していくことが求められる。

また、令和7年度には、大阪・関西万博や志度・津田エリアで瀬戸内国際芸術祭が開催され、国内外問わず大勢の観光客で賑わったものと考えられる。ここで生み出された人の流れを途切らせることなく、再訪問やさぬき市全体に広がっていくよう施策を打ち出し続けていく必要がある。

このように、人口は減少していくかもしれないが、地域は衰退するばかりでなく、何らかの契機によって発展へと転じる可能性があるため、これまで以上に産・官・学・金・民で連携を強化するなど広い知見を活かして取り組んでいく必要がある。

現状の課題に危機感を持って取り組むとともに、地方創生の実現に向けて更なる奮起を期待する。

## 2 基本目標別個別意見

### 基本目標1 「誰もが生き生きと働くことができる環境をつくる」

#### 全般について

- ・地域発展のためには、地域経済の活性化が必要不可欠である。さぬき市においては小規模事業者から大規模事業者まで、バランスよく支援を行っているように見えるが、支援メニューの周知が市内企業に行き届いているかは疑問である。庁内においては課室を越えた更なる連携を図り、広く事業者が活用できるような施策の推進を期待する。

#### ○具体的な施策「企業誘致の推進」

##### K P I 「企業立地件数」 関係

- ・新規企業の誘致にあたり、企業の要望に見合う市有地が枯渇していることは仕方のないことであるが、例えば、行政が空き家を買取り、企業誘致に活用するなど、各種方法を検討する必要がある。同時に地域企業に対しては、生産性向上に資する設備投資の促進や、Uターン者等の働き場所を確保し、雇用拡大を図るなど、更なる規模拡大に向け積極的に働きかけることが求められる。

#### ○具体的な施策「関係機関と連携した創業支援の充実」

##### K P I 「創業支援事業計画に基づく創業件数」 関係

- ・地方での、若い世代の創業ニーズは増加傾向にあり、そのような若者は、できるだけ初期投資を少なくしたいと推察できる。行政においては、資金面、知識・ノウハウ面で丁寧に支援できる体制の強化が一層求められる。創業の意思を持つ若者が途中であきらめることがないように、国及び県並びに商工会等関係機関とこれまで以上に連携を密にして、さぬき市での若者の挑戦を応援する環境整備の推進を期待する。

#### ○具体的な施策「農産物の産地化に向けた支援」

##### K P I 「農産品の販売額」 関係

- ・農家の高齢化や後継者不足は避けられない状況である。若者を中心にデジタル技術を普及させるなど、今までにない新しい手法を取り入れなければ活性化は難しいと認識している。「さぬき市ならではの特産品」はあるかもしれないが、まちのイメージアップにはつながっていない。何か1つ特産品を作る、または選定し、加工品やお土産の製造、SNSでの情報発信など、市全体で盛り上げていく施策を期待する。

## 基本目標2 「さぬき市への人の流れをつくる」

### 全般について

- ・夏会期に開催された瀬戸内国際芸術祭は大きなインパクトを残した。この流れをさらに大きくするためにも、会場近隣の「道の駅津田の松原」や「時の納屋」等を交流拠点として充実を図るとともに、あらゆる媒体を活用した積極的なPR活動を継続する必要がある。また、観光客を受け入れた地域においては、皆初めての経験であり、「おもてなし」に関して楽しく、やりがいを感じたものと推察できる。瀬戸内国際芸術祭をきっかけに、今後も様々な場所で案内表示の見直しや特産品の創作等に市民の意識が向くことを期待する。「次回は3年後」ではなく、定期的にイベントを開催するなど、市外の若者を継続的に呼び込み、最終的には移住者の獲得につながるような施策の実施に向け、行政には各種団体の調整やリーダーシップの推進を期待する。
- ・市公式ホームページ内の観光分野において、記事の精度が古く、特に「フルーツ等の農産物」や「漆器等の伝統工芸品」に関する情報が少ないことが確認された。地域に根付いたこれらの情報は対外的に強い発信力を持つことから、もう一度情報を整理し、令和8年2月にリニューアルされたホームページにおいては、積極的に掲載していくことに加え、定期的な記事の見直しを期待する。

### ○具体的な施策「空き家の利活用推進と空き家リフォーム支援制度の継続」

#### KPI「空き家バンク登録物件数」関係

- ・全国的にも住宅建材の価格高騰等が原因で住宅着工件数が減少している。新築に手が出せない状況であるなら、空き家リフォーム支援事業を手厚くするなど、空き家の利活用に重点を置く必要がある。
- ・人口減少が進む中、地域の担い手として外国人労働力に期待する傾向が強まっている。地域全体で互いに住みやすい環境を整え、空き家や空きアパートを外国人や単身者に安価で提供できる仕組みづくりを検討することも一案と考えられる。
- ・徳島文理大学が移転し、1Kアパートの空き室が増えている状況である。企業が借りることで社員寮にしてもらうほか、民泊や福祉サービスを併用した高齢者住宅として活用してもらうなど、企業や個人の多様な目的での空き家・空き室の利活用に対して、行政からの支援策を期待する。
- ・香川県の不動産関係者の話では、移住者や二地域居住者のニーズとして、穏やかな瀬戸内海を望めるロケーションが人気を有しているとのことである。さぬき市においても、海沿いエリアの物件需要の機運が高まっている状況であり、子育て世帯や即戦力人材を呼び込むために、行政が当該エリアを活用し、何らかの策を講じることも有効だと考えられる。
- ・できるだけ、空き家状態の期間を短くするために、民間事業者と連携し、空き

家所有者や空き家となる前の物件所有者に対して、継続的に空き家バンクやリフォーム補助金などの利活用施策について、啓発活動を行うことが重要である。

- ・さぬき市には、山や農地付き空き家が多数あると考えられるが、移住者等は、物件のみを求める場合が多く、農地が余る事態が起きていることが確認された。この問題は、日本全国で起きていると推察され、さぬき市の中で解決した優良事例が一つでも生まれてくることを期待する。いずれにせよ、空き家の利活用については、企画や都市計画、農地・農業振興部門など複数の部門にまたがっているため、利用希望者がたらい回しにならないよう、関係各課でしっかり連携を図り、対応していただくことを期待する。

#### ○具体的な施策「まちづくり寄附（ふるさと納税）の推進」

##### K P I 「まちづくり寄附額」関係

- ・ふるさと納税については、令和6年度実績が約6億8千万円とあり、過去5年間で増加傾向にある。ふるさと納税の取扱基準が徐々に厳しくなっているが、全国的には納税額は増加している状況であり、地域の農産物や特産品のPRにもつながっているため、海産物や畜産物も含め、更なる施策の推進を期待する。

#### 基本目標3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

##### 全般について

- ・買い物が気軽にできる商業施設と、子どもの遊び場（室内）が併設されていると、都会では子育て世帯が「住みやすい」と判断するようである。小規模でも夏は涼しく、冬は暖かいところで、安全に子どもを遊ばせられる併設型の商業施設の整備（企業誘致）が望まれる。
- ・次世代を担う子どもへの教育の充実は、人口減少対策に寄与するものである。市として中長期的な視点をもち、一層の推進を期待する。

#### ○具体的な施策「婚活応援事業の支援」

##### K P I 「婚活イベントのカップル成立数」関係

- ・さぬき市の出生率増加のため、市としても婚活応援事業の継続は必要と考える。現在は、全国的に婚活アプリを通じた成婚率が全体の25%に及ぶと言われており、費用は掛かるが市独自の婚活アプリなど、「地元でも結婚相手を探したい」という希望が叶えられる取組を期待する。育児においても両方の親からサポートを受けられるメリットもある。
- ・行政主体の婚活イベントについて、「かがわ縁結び支援センター」やマッチングアプリ会社等関係機関と連携を密にしながら、「婚活」と謳わずに、農業体験や料理・食事を通じたイベントをさぬき市で実施する他、婚活アプリへの登録支援を行うなど、若者のニーズを捉え、創意工夫を凝らした施策を期待する。

また、婚活イベントを主催したい団体等が現れる可能性を考慮し、支援できる体制を整えておく必要がある。

#### 基本目標4 「生きがいをもって、安心して住み続けられる地域社会をつくる」

##### ○具体的な施策「周産期医療の充実」

K P I 「分べん件数・紹介件数」関係

- ・さぬき市民病院で出産される方を増やすために、近年、増加傾向にある無痛分娩に対応できる環境整備を期待する。

##### ○具体的な施策「認知症専門外来の継続」

K P I 「認知症専門外来利用者実人数」関係

- ・高齢化に伴い、認知症予備軍も増えてくると考えられるので、今後も継続して予防運動等を模索し広めていく取組を期待する。

##### ○具体的な施策「目的に応じて選択できる公共交通の推進」

K P I 「公共交通網の充実に対する市民満足度」関係

- ・免許返納した高齢者が困るのは、主に買い物と病院である。地域主体の福祉タクシー等の動きが市内でもあるが、地域の方が運転する乗り合いタクシーは、気持ちの面で利用しづらいといった声もある。気兼ねなく利用できるコミュニティバスは有効な手段であると考えるが、徳島文理大学の移転もあり、利用者数はさらに減少し、維持も厳しくなっていくと考えられる。過疎地域における移動販売車支援など民間事業者での公共交通に代わる動きを期待する。

##### ○具体的な施策「自主防災組織の訓練支援」

K P I 「広域化自主防災組織訓練等実施回数」関係

- ・南海トラフ地震等へ備えた防災体制の強化は必要不可欠である。継続して、防災イベント等は工夫して実施するなど、より多くの住民参加及び意識強化を図る取組を期待する。

### 3 さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略K P I 達成状況調査結果

別冊のとおりとする。

### 4 協議経過

#### ○令和7年度第1回まち・ひと・しごと創生有識者会議

開催日：令和7年8月25日（月）

議 事：（1）第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略K P I 達成状況及び最終評価・検証結果について  
（2）今後のスケジュールについて

#### ○令和7年度第2回まち・ひと・しごと創生有識者会議

開催日：令和7年11月25日（火）

議 事：提言書「さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けて」案について

5 さぬき市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

	氏名	所属等
座長	長山 貴之	香川大学経済学部教授（学校）
副座長	米田 均	さぬき市商工会 会長（産業）
	朝倉 裕子	さぬき市子ども・子育て会議委員（子育て）
	井出 哲夫	さぬき市職員退職者会会長（労働）
	久保 月	株式会社 tao. 代表取締役（言論／情報発信）
	小泉 沙耶	さぬき市農業委員会 農地利用最適化推進委員（産業）
	白川 伸哉 （令和7年10月14 日まで） 古田 和也 （令和7年10月15 日から）	百十四銀行株式会社志度支店兼津田支店 支店長 （金融）
	長谷 真里	長谷ぶどう園 代表（地域）
	藤原 幹典	さぬき市 DX 推進計画アドバイザー（DX）

50音順（座長・副座長除く）、敬称略